



# 意思決定支援の推進について

ともに生きる



ともに生きる社会  
かながわ憲章

KANAGAWA CHARTER for an Inclusive Society

Kanagawa Prefectural Government

令和8年1月28日  
福祉子どもみらい局共生推進本部室

# 条例における意思決定支援の位置づけ

## 【条例で規定された責務】

### 県

- 意思決定支援の推進に関する必要な情報の提供、相談及び助言等を行うための体制を整備する
- 障害福祉サービス提供事業者に対し、意思決定支援に関する研修を行う（条例第10条第2項、第3項より抜粋）

### 障害福祉サービス提供事業者

- 意思決定支援の実施に努めなければならない（条例第10条第1項より抜粋）

### 障害福祉サービス提供事業者、障害者の家族その他の関係者

- 施設への入所その他の障害者の福祉サービスの利用に際しては、障害者の意思が反映されるよう配慮しなければならない（条例第11条第1項より抜粋）
- 障害者が意思決定支援を受けることを希望する場合には、その希望を十分に尊重し、円滑に意思決定支援を受けることができるよう努めなければならない（条例第11条第2項より抜粋）

※ 条例における「障害福祉サービス提供事業者」…条例第2条第4項

# 障害者の意思決定支援を推進するための方策

## 意思決定支援の推進（運営基準への位置づけ）

障害者の意思決定支援を推進するため、「障害福祉サービス等の提供に当たっての意思決定支援ガイドライン」を踏まえ、相談支援及び障害福祉サービス事業等の指定基準において、以下の規定を追加する。

### 【取扱方針】

- 事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の意思決定の支援に配慮するよう努めなければならない。

### 【サービス等利用計画・個別支援計画の作成等】

- 利用者の自己決定の尊重及び意思決定の支援に配慮しつつ、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしなければならない。
- 利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）に当たり、利用者が自ら意思を決定することに困難を抱える場合には、適切に意思決定支援を行うため、当該利用者の意思及び選好並びに判断能力等について丁寧に把握しなければならない。
- 相談支援専門員やサービス管理責任者が行うサービス担当者会議・個別支援会議について、利用者本人が参加するものとし、当該利用者の生活に対する意向等を改めて確認する。

※ 障害児者の状況を踏まえたサービス等利用計画・障害児支援計画の作成を推進する観点から、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が作成した個別支援計画について相談支援事業者への交付を義務付け。

### 【サービス管理責任者の責務】

- サービス管理責任者は、利用者の自己決定の尊重を原則とした上で、利用者が自ら意思を決定することに困難を抱える場合には、適切に利用者への意思決定支援が行われるよう努めなければならない。

※障害児通所支援、障害児入所施設についても、障害児及びその保護者の意思の尊重の観点から、上記に準じた規定を追加。

（参考）障害者の意思決定支援のプロセス 相談支援専門員・サービス管理責任者が、利用者の自己決定の尊重及び意思決定の支援に配慮しつつ、計画を検討



※相談支援専門員によるモニタリングについて、地域移行に向けた意思決定支援や重度の障害等のため頻回な関わりが必要な者は標準より短い期間で設定が望ましい旨例示 1

**(6) 意思決定支援の推進【障害児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設を除く全サービス】**

- ① 相談支援及び障害福祉サービス事業等の指定基準において、「事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の意思決定の支援に配慮するよう努めなければならない」旨明記するとともに、障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドラインの内容を相談支援及び障害福祉サービス事業等の指定基準や解釈通知に反映させる。
- ② 相談支援及び障害福祉サービス事業等の指定基準において、サービス担当者会議及び個別支援会議について、本人の心身の状況等によりやむを得ない場合を除き障害者本人の参加を原則とし、会議において本人の意向等を確認することとする。



# 厚生労働省意思決定支援ガイドラインの概要

## 2. ガイドラインの趣旨

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）第1条の2（基本理念）においては、障害者本人（以下「本人」という。）が「どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保」される旨を規定し、指定相談支援事業者及び指定障害福祉サービス事業者等（以下「事業者」という。）に対し、障害者等の意思決定の支援に配慮するよう努める旨を規定する（第42条、第51条の22）など、「意思決定支援」を重要な取組として位置づけている。

また、障害者基本法においては、国及び地方公共団体は、障害者の意思決定の支援に配慮しつつ、障害者及びその家族その他の関係者に対する相談業務、成年後見制度その他の障害者の権利利益の保護等のための施策又は制度が、適切に行われ又は広く利用されるようにしなければならないと定めている（第23条）。

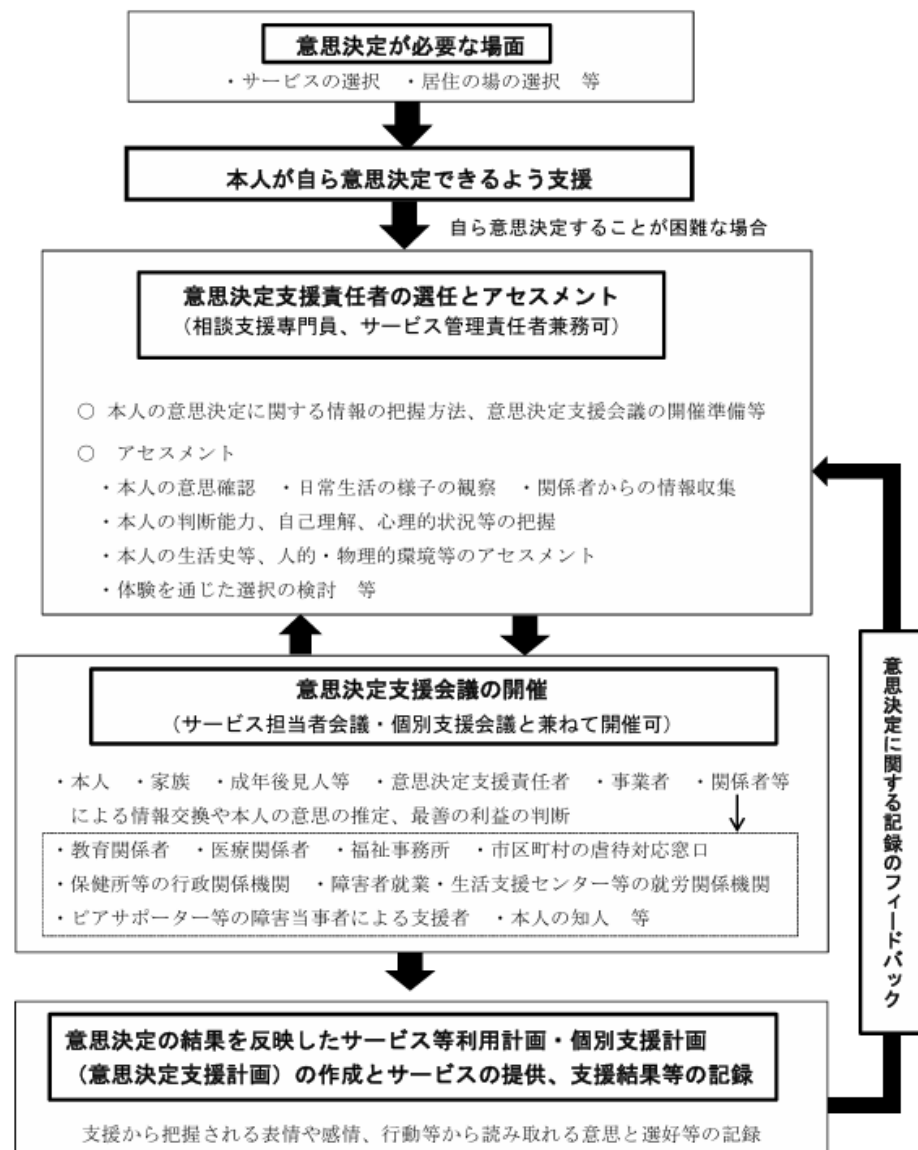
ノーマライゼーション理念の浸透や障害者の権利擁護が求められるなかで、障害者の自己決定の尊重に基づいて支援することの重要性は誰もが認識するところである。しかし、自己決定が困難な障害者に対する支援の枠組みや方法等については必ずしも標準的なプロセスが示されていない。ガイドラインは、事業者がサービス等利用計画や個別支援計画を作成してサービスを提供する際の障害者の意思決定支援についての考え方を整理し、相談支援や、施設入所支援等の障害福祉サービス（以下「サービス」という。）の現場において意思決定支援がより具体的に行われるための基本的考え方や姿勢、方法、配慮されるべき事項等を整理し、事業者がサービスを提供する際に必要とされる意思決定支援の枠組みを示し、もって障害者の意思を尊重した質の高いサービスの提供に資することを目的とするものである。

ガイドラインは、事業者がサービスを提供する際に行う障害者の意思決定支援の枠組みを示すものであるが、本人、事業者、家族や成年後見人等（保佐人及び補助人並びに任意後見人を含む。以下同じ。）の他に、必要に応じて教育関係者や医療関係者、福祉事務所、市区町村の虐待対応窓口や保健所等の行政関係機関、障害者就業・生活支援センター等の就労関係機関、ピアサポーター等の障害当事者による支援者、本人の知人等の関係者、関係機関等（以下「関係者等」という。）、障害者に関わる多くの人々にも意思決定支援への参加を促すものである。

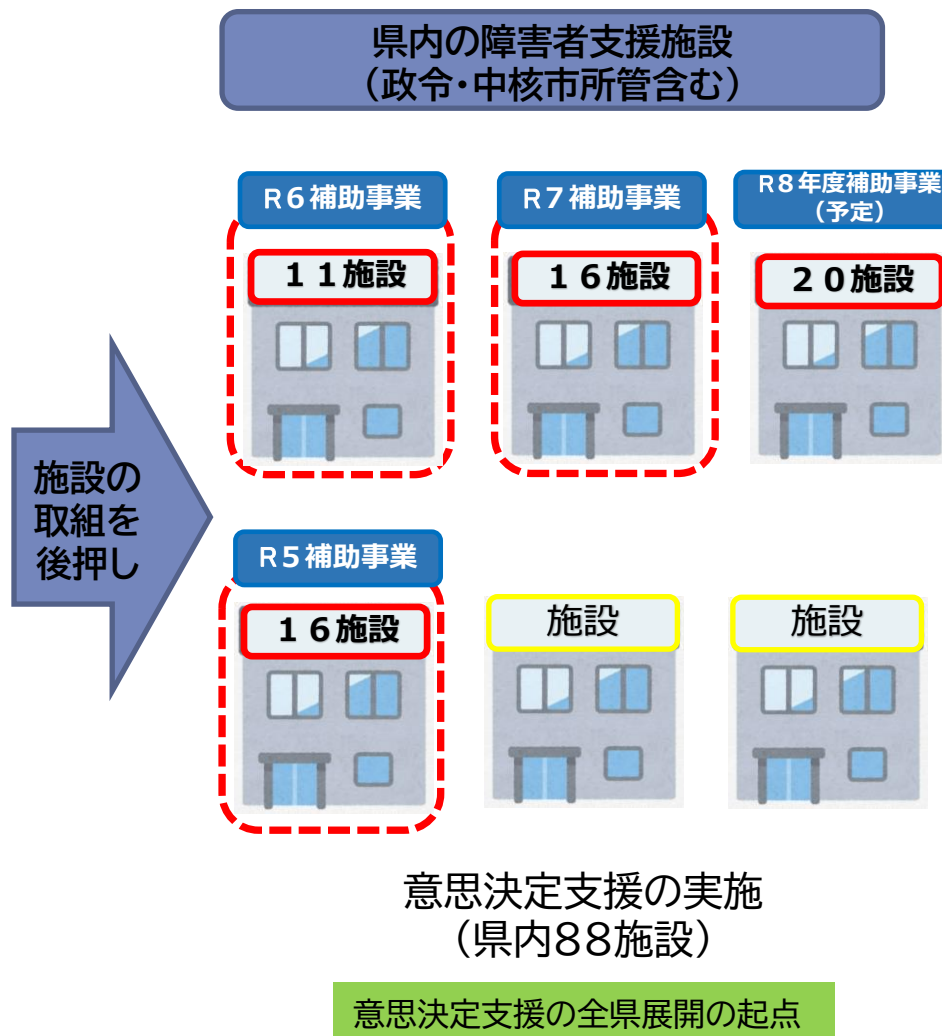
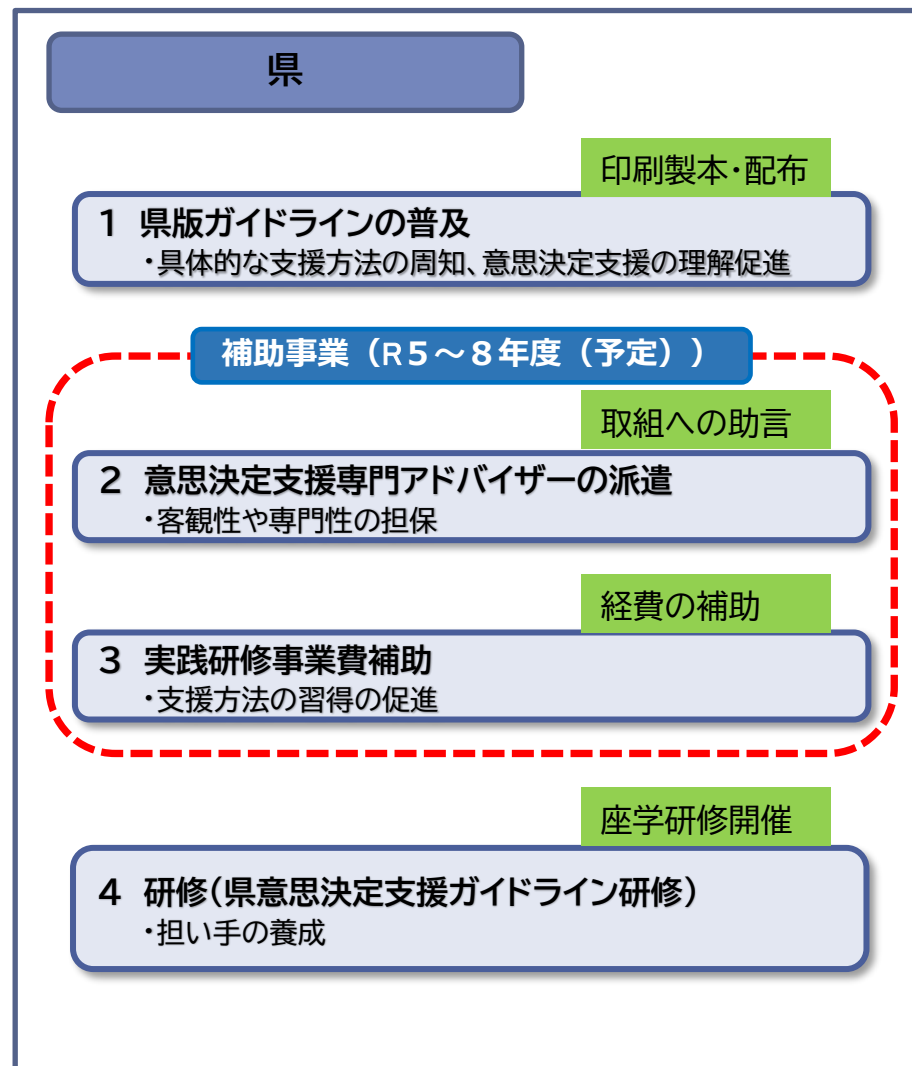
障害者の意思決定支援については、それぞれの障害の状態等において個別性が高く、その支援方法も多様なものである。事業者は、ガイドラインの内容を踏まえ、各事業者の実情や個々の障害者の態様に応じて不断に意思決定支援に関する創意工夫を図り、質の向上に努めなければならない。

また、事業者の意思決定支援に関する取組の蓄積を踏まえ、ガイドラインの内容も見直していくことが必要である。

（図1）意思決定支援の流れ



# 県意思決定支援の取組み





# 神奈川県版意思決定支援ガイドラインの普及

県版ガイドラインの普及: 県版ガイドラインを印刷製本し、今後障害者支援施設(88施設)に配布予定

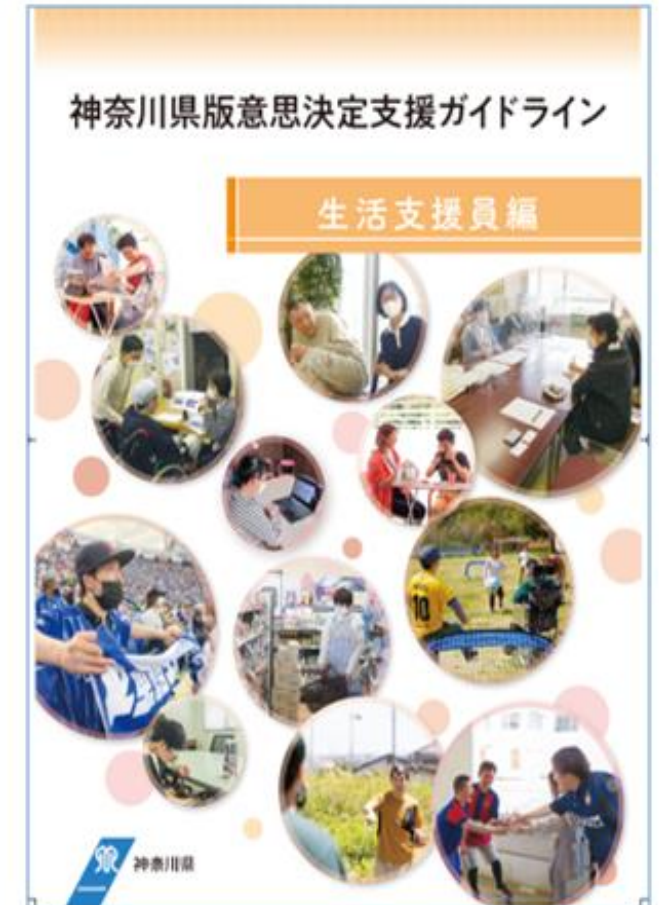
## (管理者編)



## (サービス管理者編)



## (生活支援員編)



# 意思決定支援の7つのポイント

- ① 本人中心に支援をすること（支援者目線ではない）
- ② 本人を知ること、理解すること
- ③ 本人が安心して意思を表明できる環境（ソフト面、ハード面）を整えること
- ④ 本人を中心としたチームで検討（模索）し続けること
- ⑤ 第3者の視点を導入すること（客観性の担保）
- ⑥ 人間関係や社会関係を外へと広げる方向で支援すること（施設内で完結しない）
- ⑦ 施設全体で取り組むこと



# 意思決定支援というけれど…

■ どのようにすすめていけばよいかわからない

→国のガイドライン及びそれを補完する県版ガイドラインを参考にしてください！

あなたの **はてな** **?** に 答えます。

## Q 新しい取り組みですか

いいえ。皆さんが日常的にされている支援、つまり本人中心の障害者ケアマネジメントのプロセス・仕組みのことです。

## Q 誰がどうやって意思を確認するの

方法はお一人お一人で違います。  
確認する方法は、チームのみんなで共有し役割分担して実施します。

## Q 第三者ってだれのこと

施設外部の相談支援専門員やその方に関わってくれている方などです。

## Q 何をするの

自らの意思が反映された生活を送ることができるように、日常生活や社会生活場面などで本人の意思の確認、選好の推定などを積み重ねていきます。

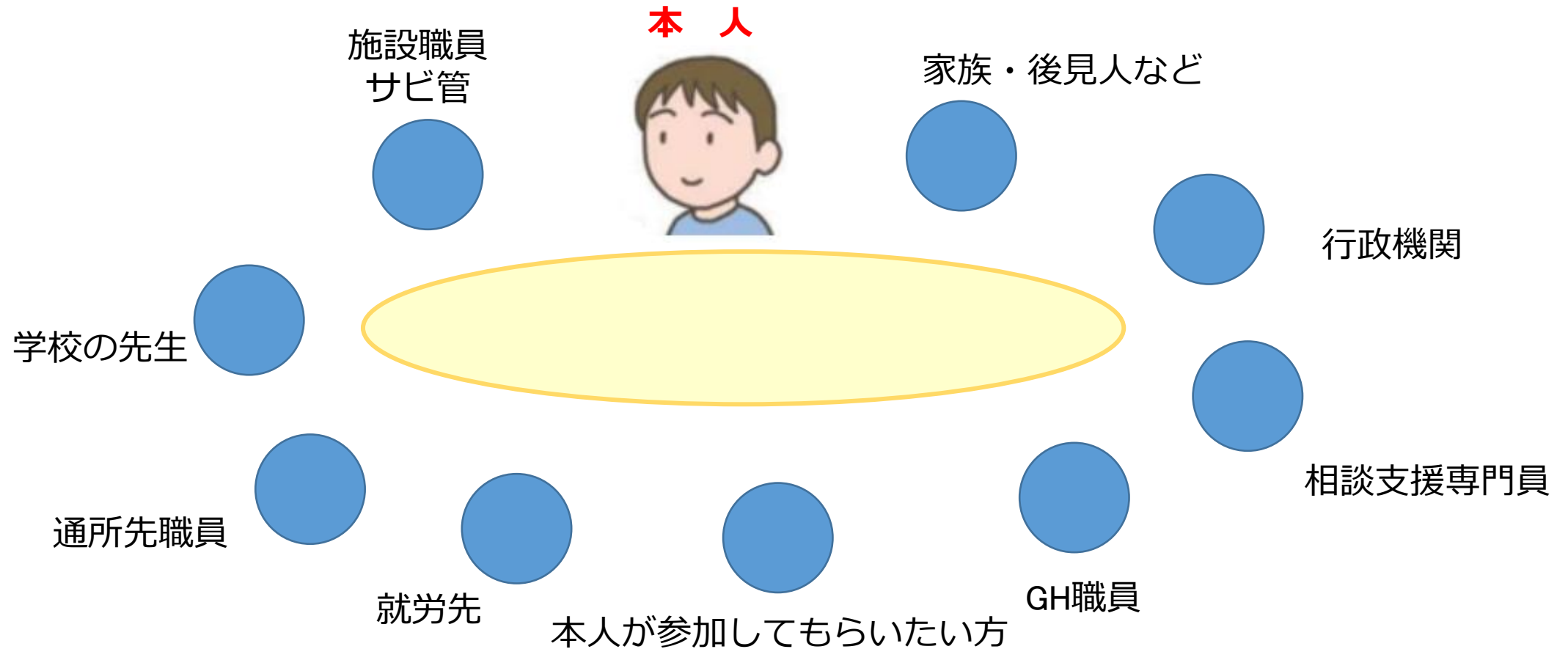
## Q 新しく会議を開くのですか

その必要はありません。既存の会議やモニタリングの場などをご活用ください。

## Q ゴールはあるの

ゴールはありません。人生とともに続きます。

# 本人の会議への参加、個別のモニタリング等のイメージ



# <参考> 意思決定支援専門アドバイザー(令和7年度)

専門領域	意思決定支援専門アドバイザー	
相談支援に精通する実践的な指導者	(特非)日本相談支援専門員協会 代表理事 富岡 貴生	(社福)川崎市社会福祉事業団 事務局総務部長 安保 博史
	(特非)藤沢相談支援ネットワーク ふじさわ基幹相談支援センターえぼめいく 所長 吉田 展章	(社福)常成福祉会 みなせ相談支援センター長 岡西 博一
		(社福)訪問の家 旭地区センター長 白鳥 基裕
障害者の権利擁護・地域生活支援に関する有識者	淑徳大学 副学長 鈴木 敏彦	聖学院大学 准教授 望月 隆之
	東洋大学 教授 高山 直樹	
法律の専門家	みなと横浜法律事務所 弁護士 内嶋 順一	港大さん橋法律事務所 弁護士 佐藤 美由紀
	神奈川みらい法律事務所 弁護士 角田 勝政	

専門領域	意思決定支援専門サポーター
地域資源等に精通した者	元 横浜市総合リハビリテーションセンター副所長 大場 純一
	横浜障がい相談システム ねくさす 所長 渡辺 幹夫

# <参考>

## 意思決定支援に係る手掛かり・ヒアリングシート

令和5年4月 ver.

利用者名:                      様

作成日:                     

作成者:                     

望む生活	ご本人の意思:				
	ご家族の意向:				

基本情報 (生活史、学校及び福祉サービス等利用歴(教育・支援経過)等)		生活環境	ADL	
生年月日:	生活史 (出生時～学齢期)	(現在の生活環境、日中の過ごし方)	食事:	
保護地:		(必要な環境への配慮、医療情報等)	排泄:	
現居住地:	(学齢期以降)		睡眠:	
主たる障害:		(必要環境への配慮、医療情報等)	入浴:	
療育手帳:	(必要環境への配慮、医療情報等)		整容:	
その他手帳		(必要環境への配慮、医療情報等)	更衣:	
障害基礎年金:	(必要環境への配慮、医療情報等)		移動:	
その他収入:		(必要環境への配慮、医療情報等)	起居・移乗:	
障害支援区分:	(必要環境への配慮、医療情報等)		その他:	
現在の支援目標 (サービス等利用計画)		(障害福祉サービス等の利用状況)	(IADL)	
(個別支援計画)	(障害福祉サービス等の利用状況)		食事の準備:	
		買物:		
(個別支援計画)	(障害福祉サービス等の利用状況)	掃除:		
		洗濯:		
(個別支援計画)	(障害福祉サービス等の利用状況)	金銭管理:		
		服薬管理:		
(個別支援計画)	(障害福祉サービス等の利用状況)	交通機関の利用:		
		電話等の使用:		
(個別支援計画)	(障害福祉サービス等の利用状況)	書類の記入:		
		趣味:		
(個別支援計画)	(障害福祉サービス等の利用状況)	余暇活動:		
		その他:		
		友達		



# <参考>

領域別のアセスメント		
手掛かり・ヒアリングエピソード	好き・喜び・楽しみ	意思能力・表現方法等
(出生時～学前期)		主張:
		拒否:
		柔軟性:
		言語的理解:
		視覚的理解:
		表情:
		言語:
		表現: (表情・言語 以外)
		コミュニケーション 手段:
		言葉等への 反応:
	嫌い・苦手・不快	
		その他:
<p>※エピソードが右記のどの項目の根拠となっているかがわかるように、次のとおり文頭に記号(複数の項目の根拠となる場合は複数の記号)を付してください。</p> <p>好き・喜び・楽しみ:○、嫌い・苦手・不快:×、意思能力・表現方法等:■</p> <p>※スペースが足りない場合は、別紙に記載してください。</p> <p>上記のことから、推定されるご本人の意思(望む生活)</p>		

# 県ホームページによる情報提供

○ 県のホームページに、各種資料を掲載しています。



- ・ 「わが子の『思い』に向き合うために」リーフレット
- ・ 県版ガイドライン
- ・ 意思決定支援の研修動画
- ・ 津久井やまゆり園での取組の報告書（「意思決定支援の取組推進に関する研究報告書」）
- ・ 意思決定実践研修事業費補助について

# <参考> 令和6年度報酬改定の概要(施設入所支援)

## 障害者支援施設における地域移行を推進するための取組

- 障害者支援施設から地域生活への移行を推進するため、運営基準の見直しや、報酬の見直し・拡充を行う。

### ① 運営基準の見直し(地域移行及び施設外の日中サービス利用の意向を確認)

- すべての施設入所者に対して、地域生活への移行に関する意向や施設外の日中活動系サービスの利用の意向について確認し、本人の希望に応じたサービス利用になるようにしなければならないことを規定。
- また、以下の①、②の体制の整備を令和6年度から努力義務化。令和8年度から義務化するとともに、未対応の場合は減算の対象とする。

①地域移行及び施設外の日中サービスの意向確認を行う担当者を選任すること

②意向確認の記録や意向を踏まえた個別支援計画を作成することなど、意向確認のマニュアルを作成していること

参考

【新設】

地域移行等意向確認体制未整備減算5単位/日

### ② 基本報酬の見直し

- 利用定員の変更をやすくするため、基本報酬の利用定員ごとの報酬設定を、10人ごとに設定。

【現行】

利用定員	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2以下
40人以下	459単位	387単位	312単位	236単位	171単位
41人以上 60人以下	360単位	301単位	239単位	188単位	149単位
61人以上 80人以下	299単位	251単位	201単位	165単位	135単位
81人以上	273単位	226単位	181単位	149単位	128単位

【見直し後】

利用定員	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2以下
40人以下	463単位	392単位	316単位	239単位	174単位
41人以上 50人以下	362単位	303単位	240単位	189単位	150単位
51人以上 60人以下	355単位	297単位	235単位	185単位	147単位
61人以上 70人以下	301単位	252単位	202単位	166単位	137単位
71人以上 80人以下	295単位	247単位	198単位	163単位	133単位
81人以上	273単位	225単位	181単位	150単位	129単位

### ③ 地域生活への移行を推進するための評価の拡充

- 地域移行に向けた動機付け支援として、グループホーム等の見学や食事利用、地域活動への参加等を行った場合の評価の拡充。

【新設】地域移行促進加算(Ⅱ) 60単位/日

- 前年度において障害者支援施設から地域へ移行し、6か月以上地域での生活が継続している者が1名以上いる場合かつ入所定員を1名以上減らした実績を評価する加算を創設。

【新設】地域移行支援体制加算 例: 利用定員が41人以上50人以下、区分6の場合 9単位/日

- 送迎加算について、障害者支援施設と隣接していない日中活動系の事業所への送迎した場合には、施設入所者を加算の対象とするよう見直し。

令和6年度障害者総合福祉推進事業

障害者支援施設における支援者のための  
地域移行等の意向確認マニュアル

～地域移行等意向確認等に関する指針作成のためのマニュアル～

令和7年3月

PwCコンサルティング合同会社